



2025年11月4日

各 位

会 社 名 あすか製薬ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 惣大
(コード番号 4886 東証プライム)
問い合わせ先 グループ経営企画部長 市川 学
(TEL. 03-5484-8366)

(訂正・数値データ訂正)

「2026年3月期 第1四半期短信補足資料」の一部訂正について

2025年8月4日に公表しました「2026年3月期 第1四半期決算短信補足資料」について、訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正の理由

当社のベトナム子会社であるHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Company(以下、Hataphar社)の売上の内、ベトナム国外から仕入れた輸入品をベトナム国内で販売する取引について、当第一四半期連結損益計算書においては総額で売上高を計上しておりました。しかしながら、当該取引について改めて検討を行った結果、Hataphar社は顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供している「代理人」に該当する取引であると判断いたしました。これに伴い、当社グループの会計方針に従い、当該取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で売上を計上する方法に訂正いたしました。

2. 訂正の内容

訂正の内容は売上高および売上原価の修正であり、それぞれ1,680百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益等への影響はございません。訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の資料を添付し、訂正した個所は下線を付して表示しております。

以 上

2025年8月4日

2026年3月期 第1四半期 決算短信補足資料



証券コード：4886

あすか製薬ホールディングス株式会社

 ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.

ハイライト

2026年3月期 第1四半期連結決算

売上高

✓ **176億円、前同比7.9%増加**

国内事業が堅調に推移したことに加え、海外事業の寄与により増収

売上原価

✓ **90億円、前同比10.2%増加**

海外事業の連結により増加

販売費及び 一般管理費

✓ **71億円、前同比11.5%増加**

研究開発の進展等による研究開発費の増加により、販管費が増加

営業利益

✓ **14億円、前同比15.9%減少**

研究開発の進展や事業活動の活発化に伴う費用の増加により減益

2026年3月期 通期連結 ※変更はありません

業績予想

✓ **売上高 750億円、前同比16.9%増加**

✓ **営業利益 68億円、前同比27.5%増加**

損益計算書（連結）

単位：百万円	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	16,352	<u>17,641</u>	<u>1,289</u>	<u>7.9%</u>
営業利益	1,758	1,479	△278	△15.9%
経常利益	1,813	1,620	△192	△10.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,273	1,244	△28	△2.3%

増減要因

- ✓ 米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや原材料・資源価格の上昇など、先行き不透明な状況が続く中で、当社グループでは医療用医薬品事業、動物用医薬品事業の伸長に加え、持分法適用会社であるベトナムHataphar社を連結子会社化したことにより、増収となりました。
- ✓ 利益面においては、研究開発費等の費用の増加が影響し、営業利益は前同比15.9%減、経常利益は前同比10.6%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前同比2.3%減となりました。

事業別売上高（連結）

単位：百万円	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
医療用医薬品事業	14,493	14,515	<u>82.3%</u>	22	0.2%
アニマルヘルス事業	1,800	1,841	<u>10.4%</u>	40	2.2%
海外事業	—	<u>1,226</u>	<u>7.0%</u>	<u>1,226</u>	—
その他事業	57	58	<u>0.3%</u>	0	0.3%
合計	16,352	<u>17,641</u>	100.0%	<u>1,289</u>	<u>7.9%</u>

※ Hataphar社を連結子会社化したことに伴い、「海外事業」を新たに追加しております

増収要因

- ✓ 医療用医薬品事業は、薬価改定の影響を受けつつも堅調に推移しました。産婦人科領域製品の「レルミナ」「ドロエチ」が前年に引き続き増加し、内科領域製品の「チラーヂン」は着実に伸長したほか、「リフキシマ」は薬価改定の影響もあり大きく増加しました。
- ✓ アニマルヘルス事業においては、動物用医薬品の増加を中心に、売上高は前同比2.2%増加しました。

主要製品売上高（医療用医薬品事業）

単位：百万円

領域	区分	製品	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期		2026年3月期		ご参考	特記事項
			実績	実績	前同比(%)	見込	前同比(%)	期初計画	
内科	先発品	甲状腺ホルモン製剤 チラーヂン	2,076	2,125	2.3%	8,628	6.3%	8,628	薬価上昇に伴う前年度の仮需による影響
	AG	高血圧治療剤 カンデサルタン類 ※1	2,230	2,074	△7.0%	7,112	△16.8%	7,112	薬価はダウンしたが数量ベースはほぼ維持
	先発品	難吸収性リファマイシン系抗菌薬 リフキシマ	1,645	1,902	15.6%	7,458	15.5%	7,458	薬価アップに加え数量も微増
	先発品	抗甲状腺剤 メルカゾール	403	406	0.8%	1,629	4.0%	1,629	薬価上昇に伴う前年度の仮需による影響
	GE	高血圧治療剤 アムロジピン	209	206	△1.4%	756	△5.2%	756	ほぼ想定通りの進捗
産婦人科	先発品	子宮筋腫・子宮内膜症治療剤 レルミナ	2,644	2,768	4.7%	11,241	6.7%	11,241	子宮内膜症でのシェア拡大に注力
	GE	月経困難症治療剤 ドロエチ	1,743	2,022	16.0%	8,088	7.8%	6,064	薬価はダウンしたが想定以上の数量増
	AG	月経困難症治療剤 フリウェル	771	747	△3.1%	2,824	△10.3%	2,824	薬価はダウンしたが数量は増加
	先発品	黄体ホルモン製剤 ルテウム	556	538	△3.2%	2,228	△5.1%	2,228	外部要因等による影響
	先発品	経口避妊剤 アンジュ	174	168	△3.4%	669	△1.0%	669	処方提案を継続
	先発品	切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 マグセント ※2	192	165	△14.0%	580	△19.8%	580	ほぼ想定通りの進捗
泌尿器科	GE	LH-RH誘導体マイクロカプセル徐放性剤 リュープロレリン ※3	1,021	962	△5.7%	3,814	△4.7%	3,814	先発品の影響により数量減少

※1 配合剤を含む

※2 硫酸マグネシウム製剤の合算値

※3 1.88mg製剤は産婦人科適応のみだが、3.75mg製剤との合算値

主要事業分野別売上高（アニマルヘルス事業）

単位：百万円

事業分野	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期		2026年3月期	
	実績	実績	前同比(%)	見込	前同比(%)
飼料添加物 混合飼料 飼料原料	1,160	1,143	△1.5%	4,257	△7.1%
動物用医薬品 (畜水産+CA※)	625	674	7.9%	2,869	10.3%

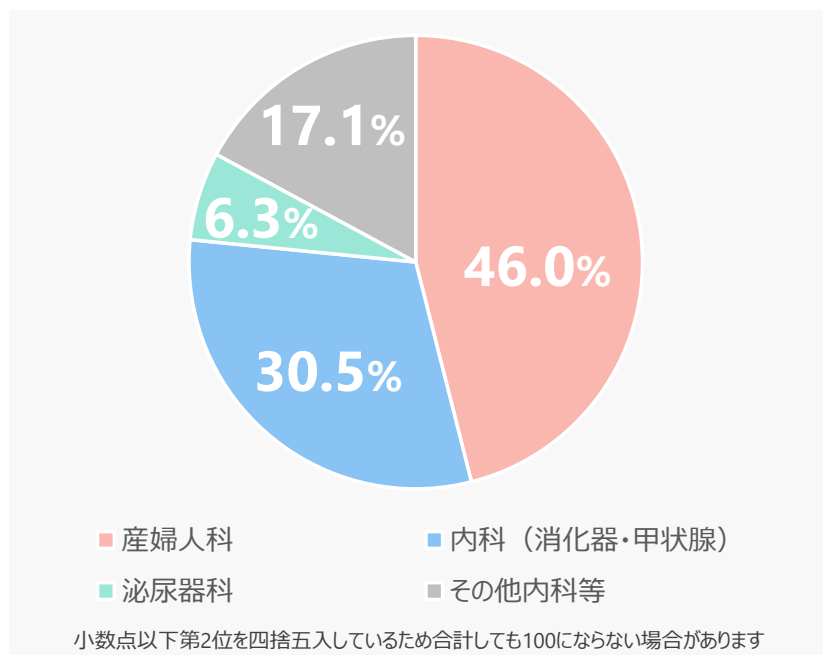
増減要因

- ✓ 飼料添加物等の分野は市場相場の下落に伴い売上が減少したものの、動物用医薬品分野では堅調に推移しました。

※ コンパニオンアニマル

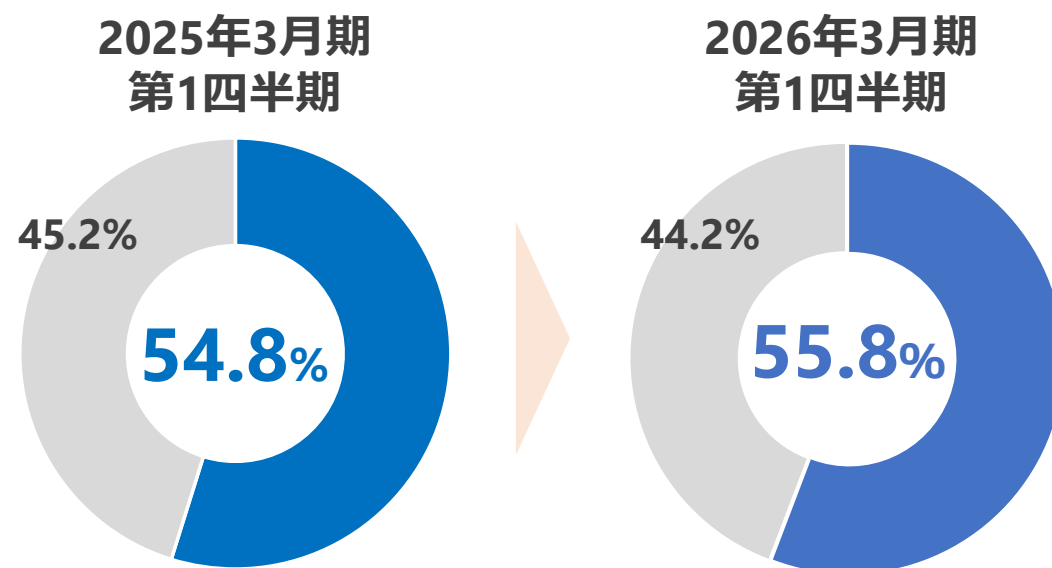
領域別売上高比率と先発品・GE品売上高比率

領域別売上高比率 (2026年3月期 第1四半期)



先発品・GE売上高比率

■ 先発品 ■ GE品

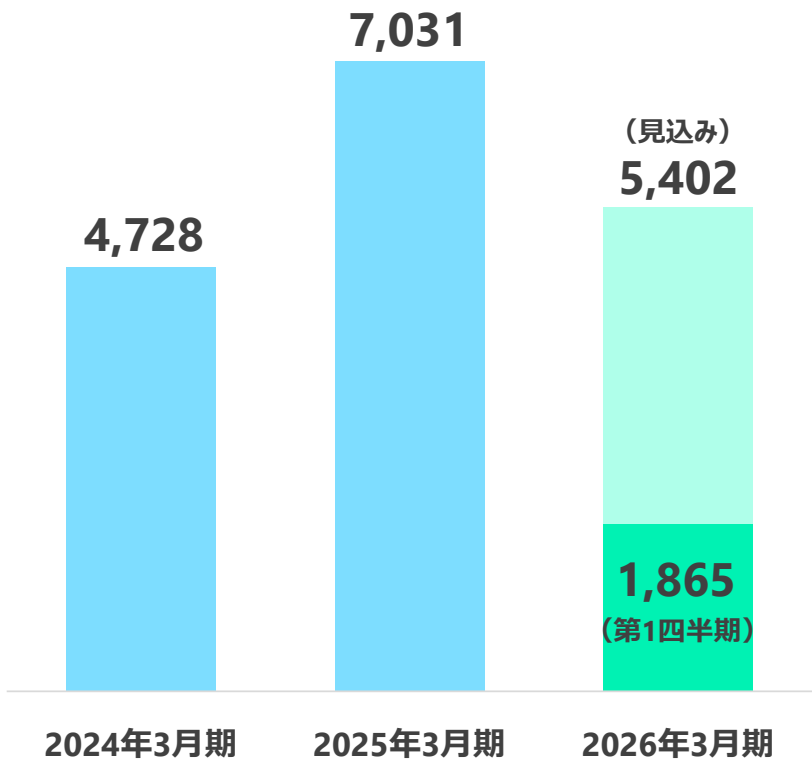


レルミナ、リフキシマ、チラーチンの伸長により製品ミックスが改善し、先発品比率は1.0ポイント増加しました

研究開発の状況

研究開発費推移

(百万円)



2025年8月4日時点

開発番号(一般名)／領域・効能	状況
AKP-022 (レルゴリクス配合剤) 子宮筋腫	PhⅢ実施中
AKP-022 (レルゴリクス配合剤) 子宮内膜症	PhⅢ実施中
LPRI-CF113 (ドロスピレノン) 月経困難症	Ph I / II 実施中
AKP-SMD106 (治療用アプリ) 月経前症候群・月経前不快気分障害 (PMS・PMDD)	特定臨床研究 実施中
AKP-009 (ルダテロン酢酸エステル) 多嚢胞性卵巣症候群	開発準備中
TRM-270 (癒着防止材) 消化器領域・産婦人科領域	PhⅢ終了
AKP-009※ (ルダテロン酢酸エステル) 前立腺肥大症	Ph II 実施中
AKP-021 (mPGES-1阻害剤)	Ph I 実施中
AKP-017 (テストステロン経鼻剤)	開発準備中

※ AKP-009前立腺肥大症は杏林製薬(株)との共同開発及び販売等に関する契約を解消しました